



鹿児島県の財政



平成29年10月
鹿児島県

■ 鹿児島県の姿 [P2]

- これが「鹿児島」 [P3]
- アジアに開かれた鹿児島 [P4]
- 鹿児島を盛り上げる大規模イベント(1) [P5]
- 鹿児島を盛り上げる大規模イベント(2) [P6]
- 「新しい力強い鹿児島」 [P7]

■ 財政の現状 [P8]

- H28年度普通会計決算の状況 [P9]
- 歳出規模等の推移(一般会計) [P10]
- 普通建設事業費の推移(一般会計) [P11]
- 義務的経費の推移(一般会計) [P12]
- 基金残高の推移 [P13]
- 財政健全化法に係る4指標等 [P14]
- 債務負担行為の状況 [P15]
- 地方3公社の経営状況 [P16]
- 第3セクターの経営状況 [P17]
- 公営企業(法適用事業)の決算状況 [P18]

■ 行財政改革 [P19]

- 行財政改革 [P20]
- 行財政運営戦略を踏まえた取組 [P21]

■ 県債管理への取組 [P22]

- 県債管理への取組状況 [P23]
- 県債発行額の推移(一般会計) [P24]
- 公債費の推移(一般会計) [P25]
- 県債残高の推移(一般会計) [P26]
- プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計) [P27]

■ 起債運営 [P28]

- 県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計) [P29]
- 今後の県債資金調達の方向性 [P30]

■ 問い合わせ先 [P31]

鹿児島県の姿

県土

- 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す
- 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候
- 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、日本ジオパークに認定された桜島や霧島などの火山群、豊富な温泉等、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む



- 人口 (H27国勢調査) 1,648 千人【全国第24位】
- 面積 (H27国勢調査) 9,187km²【全国第10位】
- 名目県内総生産 (H26) 5兆3,303 億円【全国第26位】

多様な食材～鹿児島の全国第1位～

全国和牛チャンピオン「鹿児島黒牛」

第11回全国和牛能力共進会 (H29.9.7～9.11, 宮城県開催) で、鹿児島黒牛が総合優勝 (団体賞) を獲得しました。

肉用牛産出額 959億円 (H26)



その他の全国第1位の食材

・豚産出額	763億円 (H26)
・鶏産出額	880億円 (H26)
・かんしょ収穫量	295千トン (H27)
・かつお節生産量	20,347トン (H27)
・ぶり類養殖収穫量	44,681トン (H26)
・うなぎ養殖収穫量	6,838トン (H26)
・ひらめ養殖収穫量	712トン (H26)
・さやえんどう収穫量	4,130トン (H27)
・そらまめ収穫量	4,890トン (H27) など

自然と文化、2つの世界遺産

■ 世界自然遺産「屋久島」



白谷雲水峽
写真協力: (公社)鹿児島県観光連盟

「屋久島」は、九州本島最南端の佐多岬から南へ約60kmに位置する島で、九州最高峰の宮之浦岳 (標高1,936m) をはじめ、1,000mを超える山が40峰以上連なり、「洋上アルプス」とも呼ばれています。

世界的にも稀な樹齢数千年のヤクスギや、多くの固有種、絶滅のおそれのある動植物など、多様な生物相を有するとともに、海岸部の亜熱帯から山頂部の冷温帯に及ぶ植生の垂直分布が見られるなど、特異な生態系と優れた自然景観を有していることが評価され、平成5年12月に、青森・秋田両県にまたがる白神山地とともに、日本で初めて世界自然遺産に登録されました。

■ 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」



旧集成館 (反射炉跡)

「明治日本の産業革命遺産」は、平成27年7月に、世界文化遺産に登録されました。この登録への取組は、平成17年に本県が開催した「九州近代化産業遺産シンポジウム」(かごしま宣言) から始まりました。

全国8県11市にわたる23の構成資産のうち、本県には「旧集成館」、「寺山炭窯跡」、「関吉の疎水溝」の3つがあります。西洋技術と日本の在来技術が融合して産業革命に成功した日本独特の近代化プロセスを証明するものであり、非西洋地域で近代化を果たした日本の原点として極めて重要です。

アジアに開かれた鹿児島

- 鹿児島は、アジア主要都市(ソウル・上海・台北・香港)と直接結ばれるとともに、九州新幹線全線開業とも相まって、アジアにおける高速交通ネットワークの一角を占める。

高速ネットワークの形成

- ▼ 平成23年3月の九州新幹線の全線開業
- ▼ 平成24年3月の台北線開設(チャイエアライン)
- ▼ 平成26年3月の香港線開設(香港航空)
- ▼ 平成28年7月の香港線開設(香港エクスプレス)



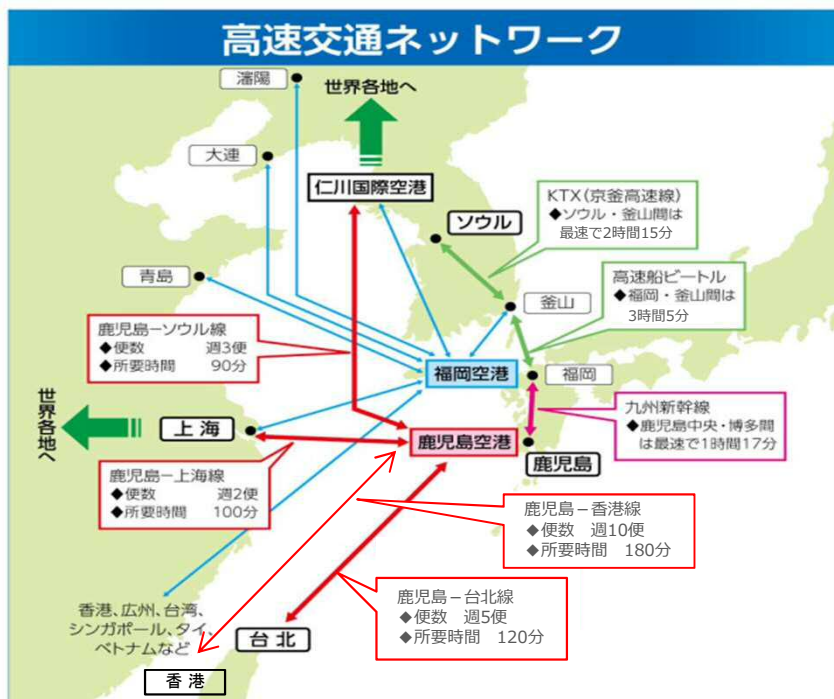
高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

■ 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大

- ・ 上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
- ・ 台湾の市場開拓調査 など

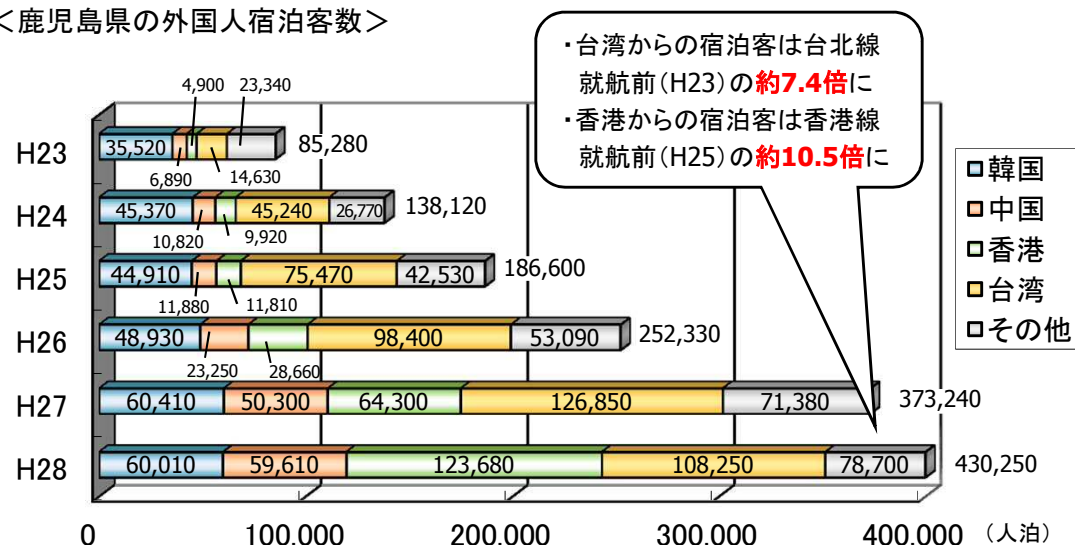
■ 観光客の誘致による交流人口の増大

- ・ 旅行エージェント、マスコミ等の招聘
- ・ 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 など



鹿児島-ソウル90分, 上海100分, 台北120分, 香港180分
鹿児島-東京 約100分

<鹿児島県の外国人宿泊客数>



出典:観光庁 宿泊旅行統計調査(数字は延べ人数。対象施設は従業者数10名以上のホテル・旅館・簡易宿泊所。)

■ 「明治維新150周年」に向けた主な取組

- 平成30年は明治維新から150年を迎える年にあたります。
- 幕末から明治にかけて、薩摩藩は島津斉彬、西郷隆盛、大久保利通などを輩出し、明治維新で大きな役割を果たしました。

かごしま明治維新博

明治維新150周年を契機に、鹿児島にしかない魅力を広く県内外に発信する各種プロモーションやイベントなどの様々な取組を「かごしま明治維新博」と銘打って展開しています。

1. 鹿児島にしかない魅力を広く県内外に情報発信する各種プロモーション・イベント
2. 魅力的なまちづくり
3. 機運の醸成・情報発信
4. 教育・人材育成 など

大河ドラマの放送効果の活用

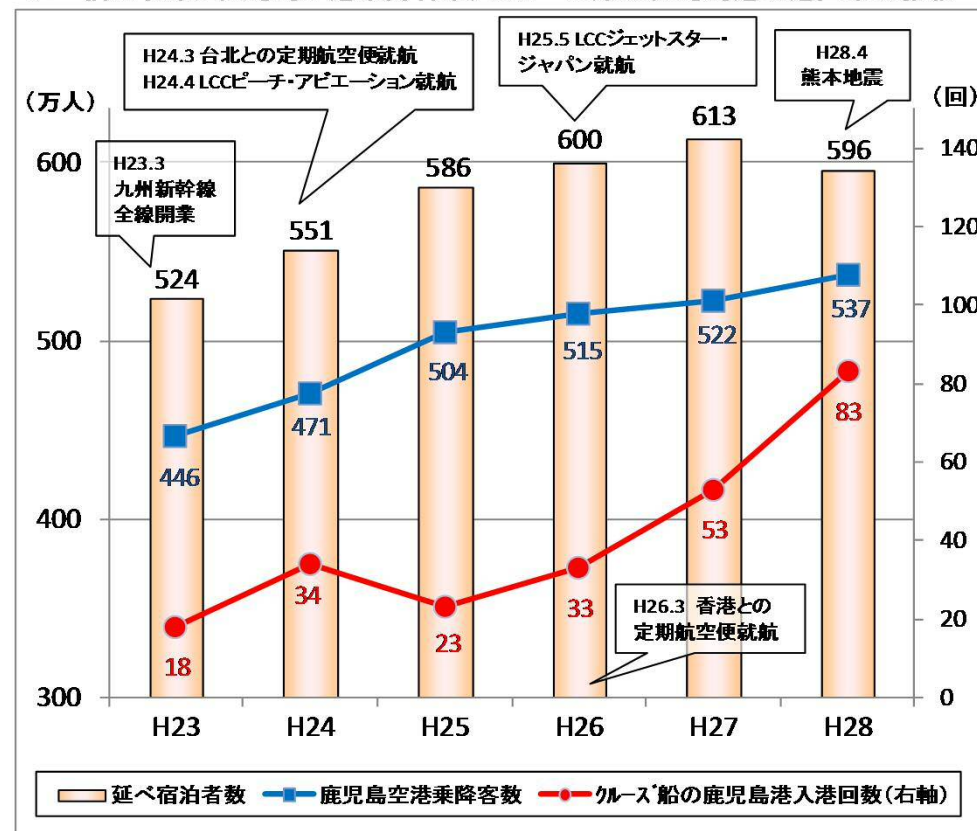
大河ドラマ「^{せご}西郷どん」の放送効果を最大限に生かすため、「^{せご}西郷どん」をメインテーマに、本県の魅力のPRや観光地づくり、旅行商品の造成等を行うことにより、飛躍的な誘客促進を図ります。

平成30年1月～ 放送予定

「西郷どん」放送に伴う鹿児島県への
経済波及効果 **約307億円**
(日本銀行鹿児島支店試算)



延べ宿泊者数と鹿児島空港乗降客数、クルーズ船の鹿児島港入港回数の推移



(出典) 延べ宿泊者数は観光庁「宿泊旅行統計調査」(従業員10人以上の施設のみ)
空港乗降客数は交通政策課作成資料, クルーズ船の入港回数は港湾空港課作成資料

- 延べ宿泊者数は平成23年から平成28年にかけておよそ **72万人増加** (うち53万人が県外からの宿泊客)
平成29年は7月現在で約353万人(対前年比108.7%)
- 鹿児島空港の乗降客数は **全国第9位(H28)**
- 鹿児島港へのクルーズ船入港回数は **全国第8位(H28)**

鹿児島を盛り上げる大規模イベント（2）

■ 今後の取組

奄美群島を世界自然遺産へ（平成30年度）

奄美群島は、九州本土の南に点在する奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の8つの有人島からなる島々です。アマミノクロウサギなどの希少野生動植物が生息・生育する亜熱帯の森や、美しいサンゴ礁などが多くの人々を魅了しています。

現在、奄美大島と徳之島の平成30年度の世界自然遺産登録を目指して、国、県、市町村が連携しながら、自然環境に配慮した公共事業の指針づくりや、自然保護上重要な地域における利用ルールづくり、奄美群島をつなぐロングトレイルのルート設定、パンフレット等による住民への普及啓発などに取り組んでいます。



金作原原生林(奄美大島)



犬の門蓋(徳之島)



国指定特別天然記念物 アマミノクロウサギ

世界遺産に登録されることにより、貴重な自然環境が将来にわたって維持されるばかりでなく、奄美群島の知名度が上昇し、イメージアップや観光産業の収益増加、農林水産物や特産品のブランド力の向上が期待されます。

LCC(バニラエア)就航!

- ・H26.7月～ 奄美-東京(成田)線
- ・H29.3月～ 奄美-大阪(関西)線

燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会（平成32年度）



燃ゆる感動

かごしま国体・かごしま大会

第75回国民体育大会

第20回全国障害者スポーツ大会

2020年に、第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」(10月3日から13日まで)と、第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」(10月24日から26日まで)が開催されます。

両大会は東京オリンピック・パラリンピックと同年開催であることから、大会の成功はもとより、その感動と興奮を引き継ぎ、オリンピック・パラリンピックイヤーにふさわしい大会となるよう取り組むこととしています。

また、全国各地から多くの方々が本県を訪れることから、まごころのこもったおもてなしでお迎えし、豊かな自然、歴史・文化、食など、鹿児島の多彩な魅力を全国に発信する大会を目指しています。



H28「希望郷いわて国体・いわて大会」本県選手団

■ マニフェスト等の進捗・取組状況

観光 『世界から人が集まる鹿児島，観光で日本一に！』

【クルーズ船の誘致・受入】

- 鹿児島港におけるクルーズ船受入実績
平成28年：83回（参考 H27：53回，H26：33回）
→ 平成29年は7月28日時点で59回

農林水産業 『世界に挑戦する鹿児島，農林水産業で日本一に！』

【知事トップセールスの実施】

- 本年1月に紀ノ国屋社長と会談
→ 5月20日から本県産マンゴーを販売開始
- 本年5月に千疋屋総本店常務と会談
→ 6月26日から千疋屋総本店において本県産パッションフルーツを販売開始

医療・福祉 『みんなが元気な鹿児島，医療・福祉で日本一に！』

【乳幼児医療費助成】

- 平成30年10月から住民税非課税世帯の未就学児を対象に，窓口負担をなくす制度を創設へ

【シニアのお出かけ促進】

- 県内在住の70歳以上の方を対象に，県有7施設の常設展示の入館・入園料を無料化（H29～）
→ 平成29年6月末現在，当初見込（総入場者数の2%）の約2倍となる総入場者数の4.6%（5,048名）の方が利用

教育 『歴史と教育の鹿児島，人材育成で日本一に！』

【離島生徒の大会参加費の助成】

- 知事と語ろう車座対話での御意見を受け，平成29年度の新規事業化を実現
→ 平成29年6月末現在で，高等学校延べ28校，1,661名に助成

産業・雇用 『若者と女性が輝く鹿児島，産業・雇用で日本一に！』

【起業家スタートアップ支援事業】

- 支援件数を50件から60件に拡充
- 若者・女性及び県外から移住して起業する方を優先的に採択

【女性の活躍推進】

- 県政初の女性副知事の登用を実現（H28.10）

防災 『安心して生活できる鹿児島，防災で日本一に！』

- 鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の設置（H28.12.19）

その他（政治姿勢等）

【知事と語ろう車座対話】

- 地域の代表である自治会長や各分野で活躍している方々との意見交換会を県内各地で開催
→ 平成28年度：11会場15市町村を対象に実施
平成29年度：4会場4市町村を対象に実施（H29.7月現在）

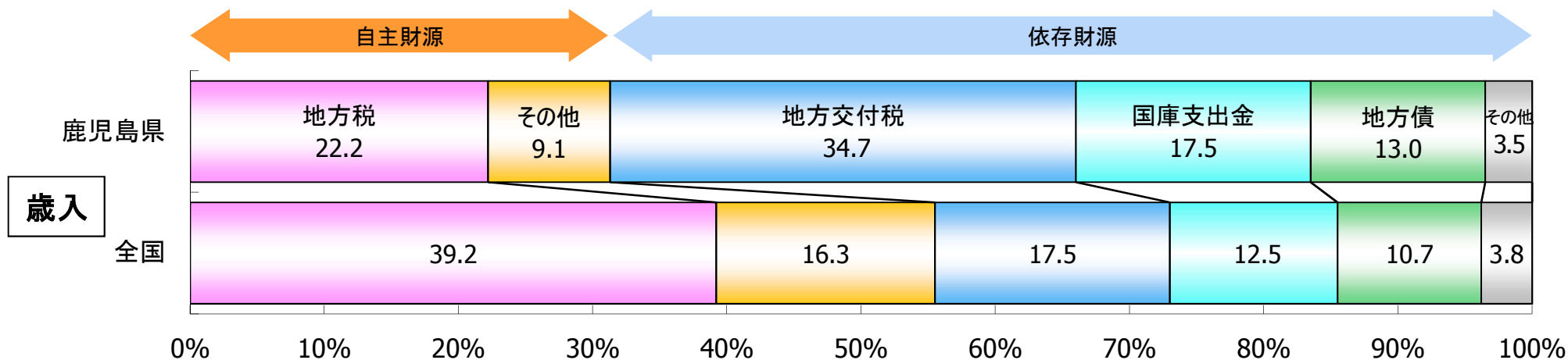
【行財政改革の推進】

- 行財政改革推進プロジェクトチームを設置し，第1回会合を実施（H29.4）

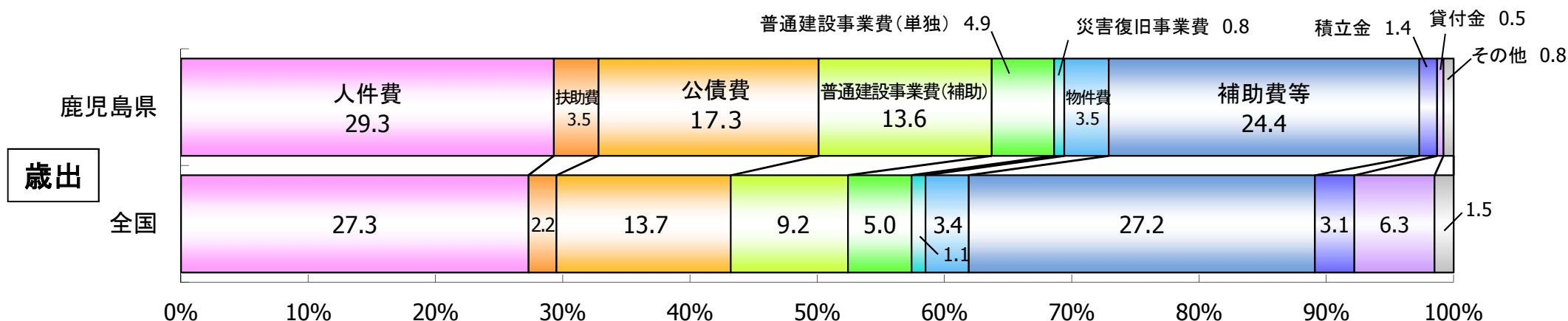
財政の現状

H28年度 普通会計決算の状況

- 実質収支(53億円) = 歳入(7,891億円) - 歳出(7,624億円) - 翌年繰越財源(214億円)
- 実質単年度収支(8億円)は前年度に引き続き黒字



- 本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。
- 特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

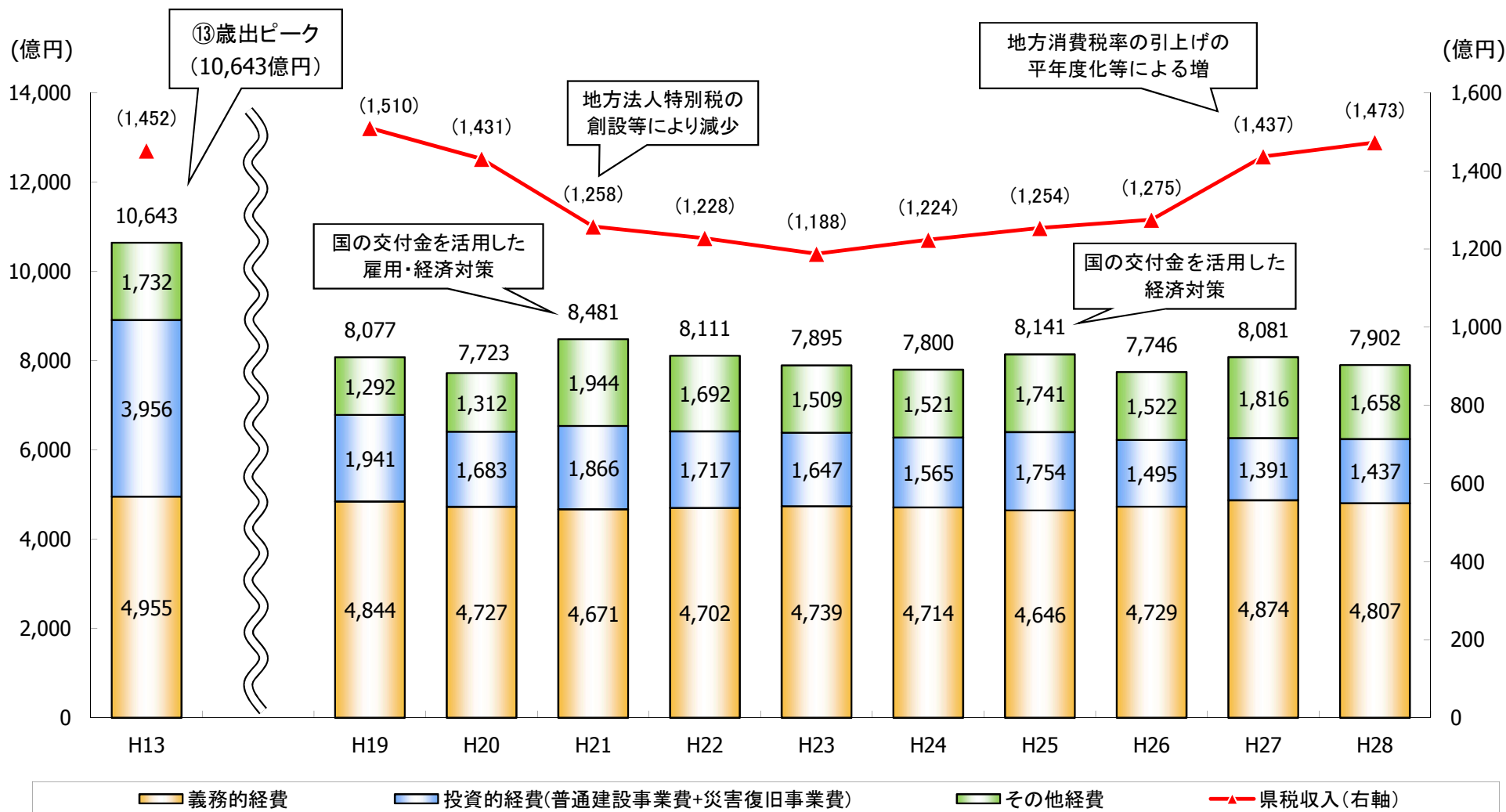


- 社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

(注) 全国の数値は総務省公表(H29.9.29)による速報値

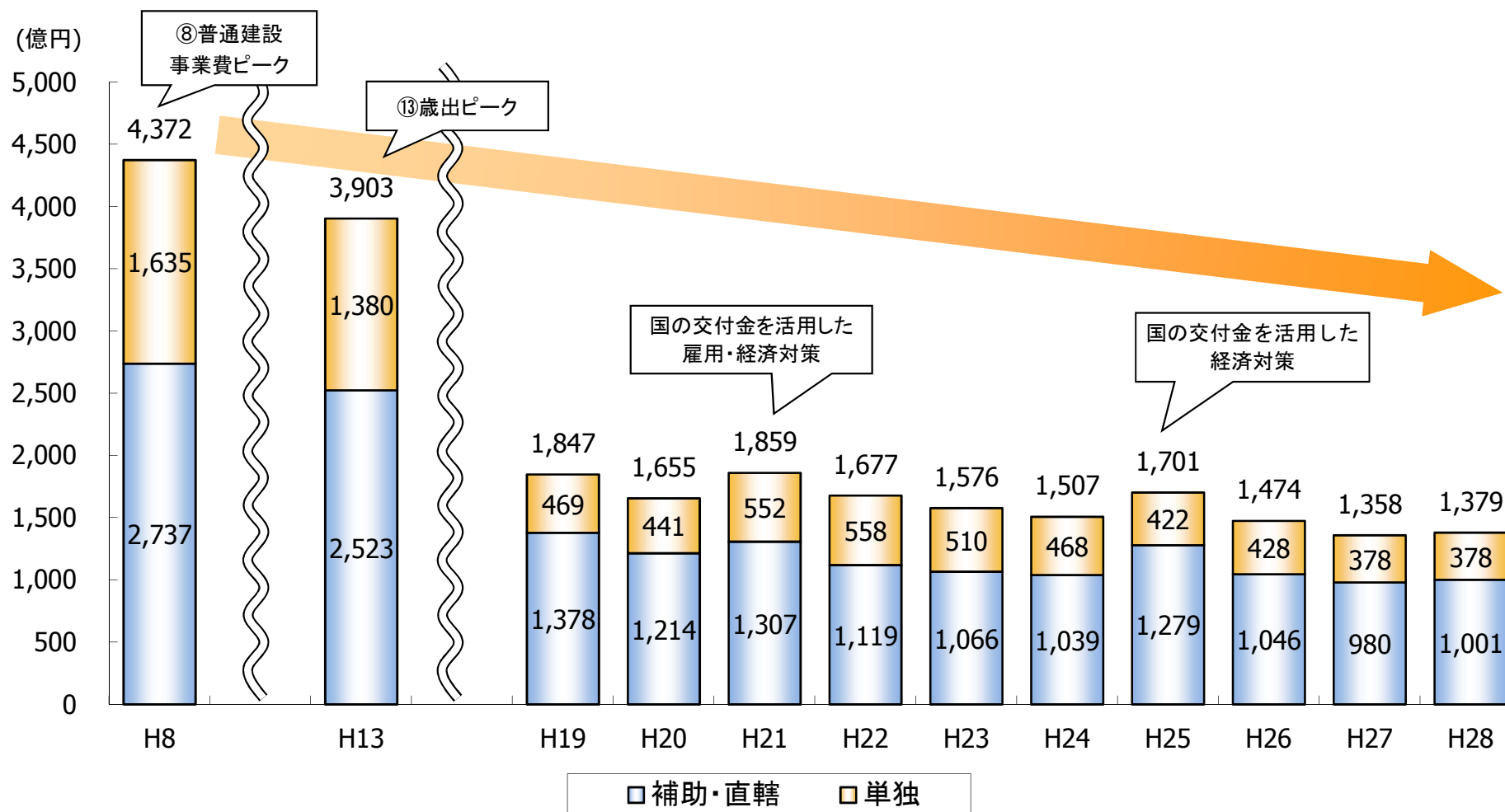
歳出規模等の推移(一般会計)

- H14年度から徹底した行財政改革に着手
- H28年度は、口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債をH27年度に一括償還したことによる減や、国民体育大会施設整備等基金への積立金の減などにより、減少



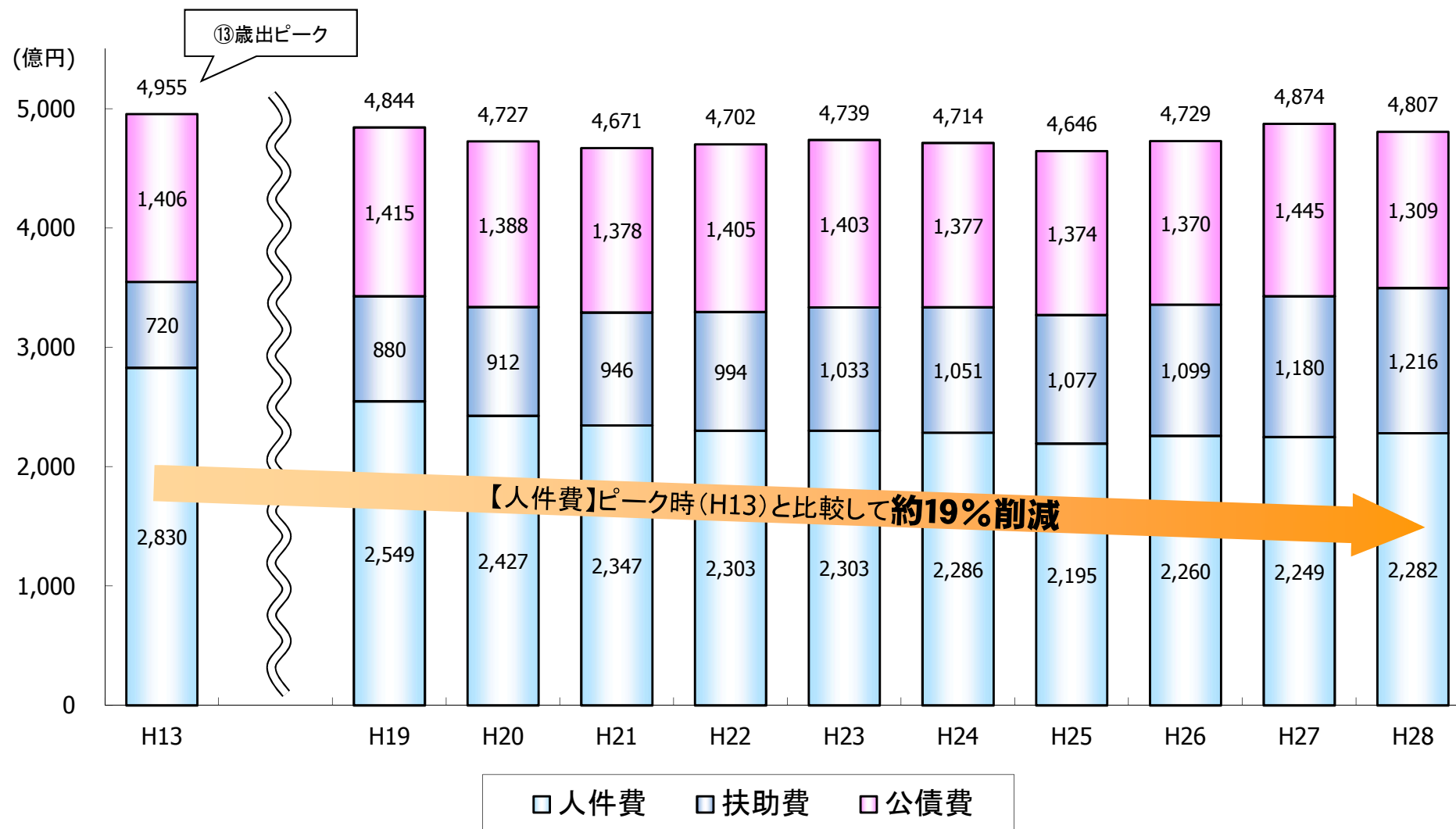
普通建設事業費の推移(一般会計)

- H28年度は国の補正予算に伴う国庫補助金を活用した事業費の増などにより、増加(前年度比+1.5%)。ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約68%縮減
- 県単事業費についても、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比べ、約77%縮減



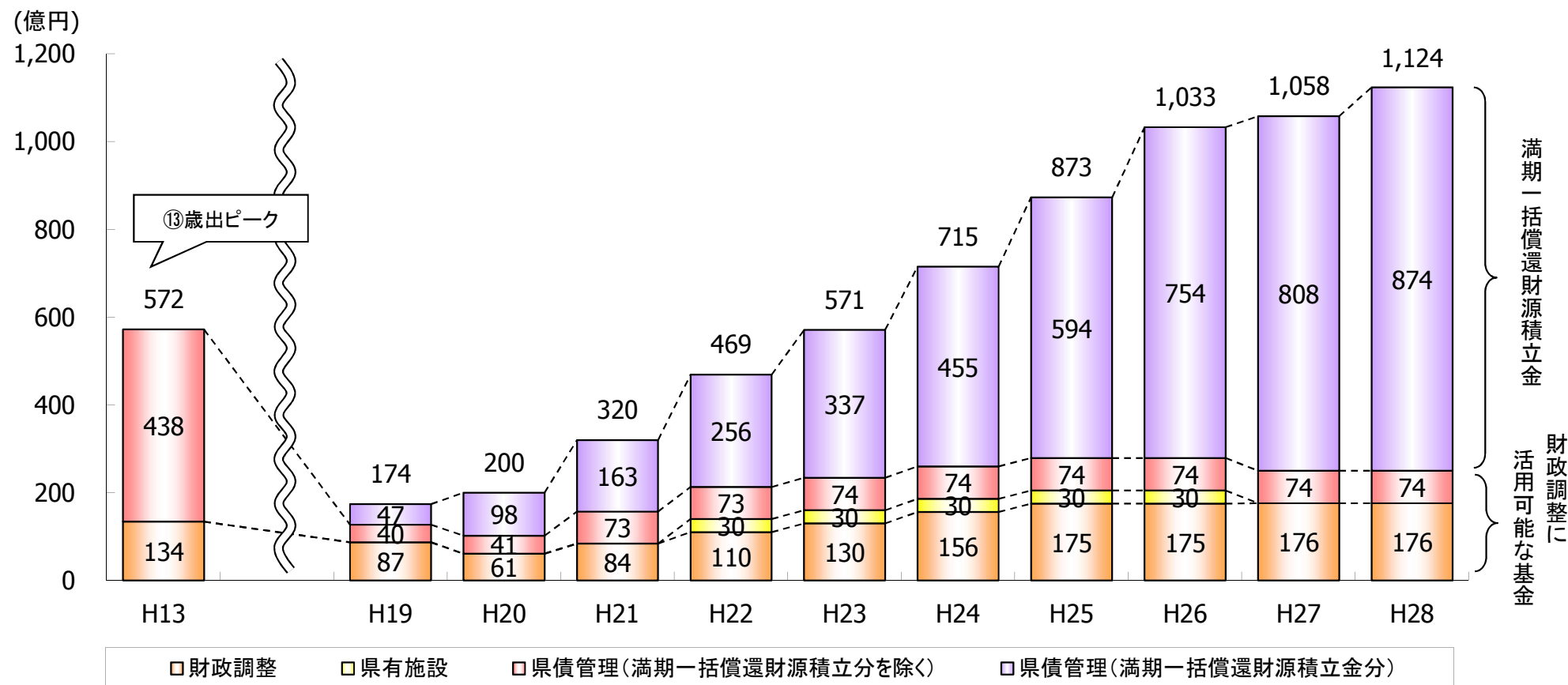
義務的経費の推移(一般会計)

- H28年度は、人件費及び扶助費が増加したものの、口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債の償還終了等により公債費が減少し、義務的経費は減少



基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施(H28年度末で積立不足なし)
- 財政調整に活用可能な基金を一定規模確保

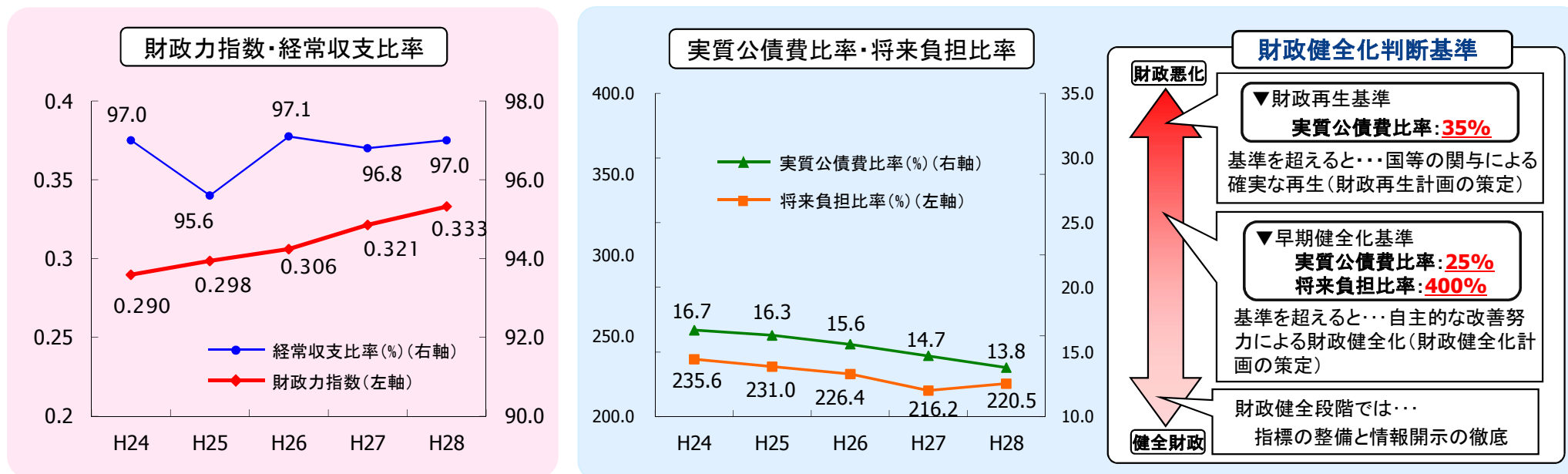


【満期一括償還財源積立(県債管理基金)】
 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い*、償還財源を確保 → **平成28年度で874億円積立不足なし**

* 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータル償還年数)
 [例] 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年(18年度以降積立て)
 18年度発行分 570億円 / 30年 = 20.5億円 / 年(19年度以降積立て)
 ⇒ 19年度の積立額累計 = 13.3億円 × 2年 + 20.5億円 × 1年 = 47.1億円

財政健全化法に係る4指標等

■ 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る



財政指標	H23	H24	H25	H26	H27	H28	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.28819 [42]	0.28977 [41]	0.29847 [40]	0.30598 [39]	0.32140 [38]	0.33303 [38]		
経常収支比率	97.1% [45]	97.0% [43]	95.6% [39]	97.1% [44]	96.8% [41]	97.0% [速報値]		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	17.0% [35]	16.7% [36]	16.3% [37]	15.6% [37]	14.7% [35]	13.8% [31]	25.0%	35.0%
将来負担比率	240.2% [33]	235.6% [32]	231.0% [33]	226.4% [35]	216.2% [35]	220.5% [35]	400.0%	

※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

- 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は10,354百万円であり、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)476,564百万円の2.2%程度

(単位:百万円)

* H28普通会計ベース	将来負担比率における負担見込額		H28年度末 債務負担限度額
	H28年度	H27年度	
債務保証又は損失補償に係るもの	10,354	10,557	※1 80,913
地方3公社 ※2	710	1,074	16,298
道路公社(債務保証)	0	0	8,857
住宅供給公社	710	1,074	7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,254	9,267	61,596
森林整備公社	9,238	9,242	60,296
地域振興公社	16	25	1,300
その他	390	216	3,019

※1 共同発行市場公募地方債に係るもの 14,667,000百万円 を除く

※2 地方3公社のうち、土地開発公社はH25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

地方3公社の経営状況

<H28決算>

(単位:百万円)

区 分		道 路 公 社	住 宅 供 給 公 社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (H29.3.31現在)		30名	18名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資 産	35,848	10,764
	負 債	28,941	13,658
	資 本	6,908	△ 2,893
損益計算書	経常損益	1,282	24
	当期損益	1,282	23
県からの借入金 (H29.3.31現在)		0	11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- ✓ H17.4.1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ H28.3.28 有料道路事業の国の変更許可を得てH54年4月まで料金徴収期間を延伸

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- ✓ 新規の団地開発の中止 (H12~新規着工取り止め)
- ✓ 職員給削減 (H27:3%, H28:3%, H29:3%)
- ✓ フリ-レント制度導入等による賃貸入居率の向上
- ✓ 在庫資産の販売促進 (H28:一般宅地43区画販売)

土地開発公社

※ H25.10.31に解散 (H26.2.28に清算結了)

第3セクターの経営状況

< 県が25%以上出資している法人等(地方3公社を除く) >

【H28決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金 又は 基本金	出資割合		損失補償に係る債 務負担行為 28年度末限度額	県からの 借入金	経常利益(損失) 又は当期正味財産 増加(減少)額	資本合計 又は 正味財産
			うち県 出資額	出資割合				
鹿児島県文化振興財団	文化施設の管理・運営等	1,210	1,050	86.8%			△ 63	1,656
肥薩おれんじ鉄道株式会社	鉄道事業	1,560	621	39.8%			544	334
鹿児島県環境技術協会	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動	8	3	37.5%			16	1,357
鹿児島県環境整備公社	廃棄物処理施設の整備・運営	50	17	34.0%		5,917	44	2,439
屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村中核施設の管理運営, 屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業の実施	710	510	71.8%			0	865
鹿児島県林業担い手育成基金	林業就業者の育成	2,018	2,018	100.0%			△ 35	2,201
万之瀬川水源基金	万之瀬川流域の森林の整備	30	15	50.0%			0	31
かごしまみどりの基金	県土緑化運動及び緑の募金の推進	434	200	46.1%			△ 1	542
鹿児島県森林整備公社(林業公社)	分収方式による森林整備	18	5	27.8%	60,296	20,348	3	△ 154
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	移植医療の普及啓発	104	35	33.7%			0	108
鹿児島県民総合保健センター	生活習慣病等総合検診事業	10	5	50.0%			△ 95	977
鹿児島県生活衛生営業指導センター	生活衛生営業の経営の健全化・振興・消費者の利益擁護のため情報収集・提供, 相談・指導, 講習会等を実施	5	2	40.0%			1	9
かごしま産業支援センター	中小企業者に対する支援	2,966	2,276	76.7%		2,010	△ 94	3,650
南薩地域地場産業振興センター	南薩地域における地場産業の振興	20	5	25.0%			△ 10	275
奄美群島地域産業振興基金協会	奄美群島における本場大島紬などふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓などの事業	10	3	30.0%			△ 1	211
鹿児島県国際交流協会	国際交流・協力の推進	1,023	500	48.9%			0	1,080
鹿児島県農業・農村振興協会	農林業担い手の確保・育成, 農林業技術の改善, 県産農林水産物等の安心・安全等に関する事業	1,000	500	50.0%		34	△ 7	1,010
鹿児島県地域振興公社	農地中間管理事業, その他	19	19	100.0%	1,331		△ 9	3,731
鹿児島県糖業振興協会	さとうきび品質取引対策基金等によるさとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定	953	275	28.9%			△ 12	555
鹿児島県種豚改良協会	系統豚の維持・増殖	12	5	41.7%			37	20
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	家畜の伝染性疾病の発生予防のための自衛防疫の強化並びに家畜衛生に関する指導及び検査	41	20	48.8%			3	330
鹿児島県建設技術センター	公共工事発注事務支援	3	3	100.0%			43	841
鹿児島県育英財団	学生・生徒への奨学金貸与	498	125	25.1%		17,170	△ 41	634
鹿児島県暴力追放運動推進センター	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島県の実現	737	588	79.8%			△ 4	990

公営企業（法適用事業）の決算状況

<H28決算>

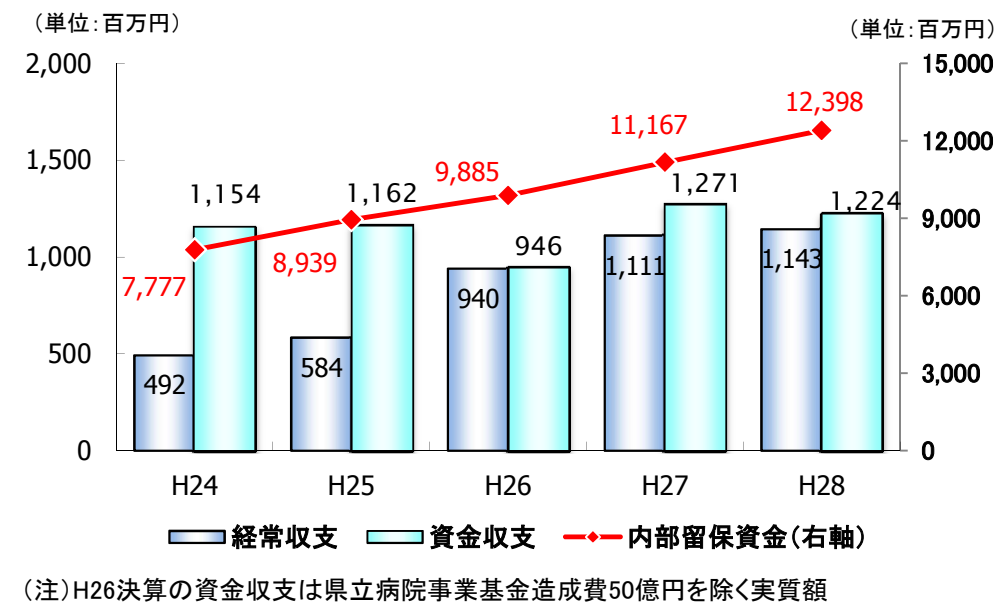
(単位:百万円)

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支 (損益勘定)	収入(①)	19,379	209
	うち営業収益	15,857	175
	支出(②)	18,241	154
	うち営業費用	18,120	146
	損益収支(①-②)	1,138	56
	減価償却前収支	1,852	104
資本的収支 (資本勘定)	収入(③)	918	431
	うち企業債	181	342
	支出(④)	1,545	670
	うち建設改良費	724	612
	収支差引(③-④)	△ 628	△ 239
資金収支 (=減価償却前収支+収支差引)		1,224	△ 135

H23.3月 県立病院事業「中期事業計画(経営安定化計画)」

- 経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

⇒ 経常収支は8年連続、資金収支は実質11年連続の黒字



H29.3月 県立病院事業「第二次中期事業計画」

- 県立病院としての地域における役割を明確にし、医療機能の充実・強化や経営の更なる安定化を図る

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

行財政改革

行財政改革の推移

H13.12月 「財政改革プログラム」策定

H15.12月 「財政改革プログラム」改訂

H17.3月 「県政刷新大綱」策定

- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの
- 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示 = 歳入に見合った歳出構造の再構築



《県政刷新大綱を踏まえた取組(平成17年度～平成23年度)》 *当初予算ベース

人件費	▲ 12.2%
普通建設事業費等	▲ 49.6%
一般政策経費	▲ 21.8%

収支改善額 +451億円
 県債残高※ 1,885億円の圧縮(H23末-H16末)
 ※ 臨時財政対策債等除く

公社等外郭団体見直し 53団体 → 38団体
 指定管理者制度の導入 34施設
 市町村への権限移譲 46法令53項目434事務
 本庁:2課の減, 1室の増
 出先機関:82機関の減

H23 当初予算 **財源不足額ゼロを達成**

しかしながら、
 国・地方を通じた厳しい財政環境や本県の財政構造の特性の下、今後とも
 > 新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、
 > 持続可能な行財政構造を構築
 する必要

- 今後の行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示すもの

＜行財政運営の基本的方向性＞
 従来の諸施策の充実を図るとともに、医療、福祉、介護、教育等の分野における新たな行政需要や経済情勢の変動に的確に対応

＜行財政改革の取り組み＞
 歳入・歳出それぞれの項目ごとに示した考え方を踏まえ、具体的な行財政改革の取組を推進

＜公債管理の基本方針＞
 臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努める

H24.3月 「行財政運営戦略」策定

H29.4月 「行財政改革推進プロジェクトチーム」を設置

- 本県の財政状況について認識を共有し、「行財政運営戦略」に基づく行財政改革を着実に推進するために設置

平成29年度当初予算における取組

行財政改革推進プロジェクトチームにおける検討

歳出面

- 普通建設事業費等
 - メリハリをつけた社会資本の整備, 公共事業・県単公共事業を同額維持
- 一般政策経費
 - 地方創生の推進, 社会保障の充実等に適切に対応

- 事務事業見直し
 - 「厳しい行革」と「攻めの行革」の2つの視点を持って取り組む
 - 「厳しい行革」…当初の目的を達成している事業の見直し等
 - 「攻めの行革」…効率性を考慮しながら時代のニーズにあった事業となるような見直し など

歳入面

- 県税収入の確保
 - 滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等
- 県債発行の抑制
 - 新規の県債発行額が元金償還額を上回らないように抑制
- 一般財源総額確保の取組, 国庫支出金確保の取組
- 県有財産の売却

- 未利用財産の売却等
 - 売却可能な物件から順次一般競争入札を実施 など
- ネーミングライツの更なる活用
 - 鴨池陸上競技場, 鴨池野球場, 県民交流センターの3施設について, 公募を実施
 - その他の県有施設についても, 企業からの提案を随時受け付ける制度を創設
- 広告収入のあり方見直し
- 使用料・手数料の減免見直し

➤ 財政調整に活用可能な基金残高を251億円確保
 ➤ 臨時財政対策債等を除く県債残高は237億円減の1兆1,062億円

➤ 検討内容を30年度当初予算要求基準へ反映し, 「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた予算編成に取り組む

県債管理への取組

- 県政刷新大綱・行財政運営戦略に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実に出てきている。

取組

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

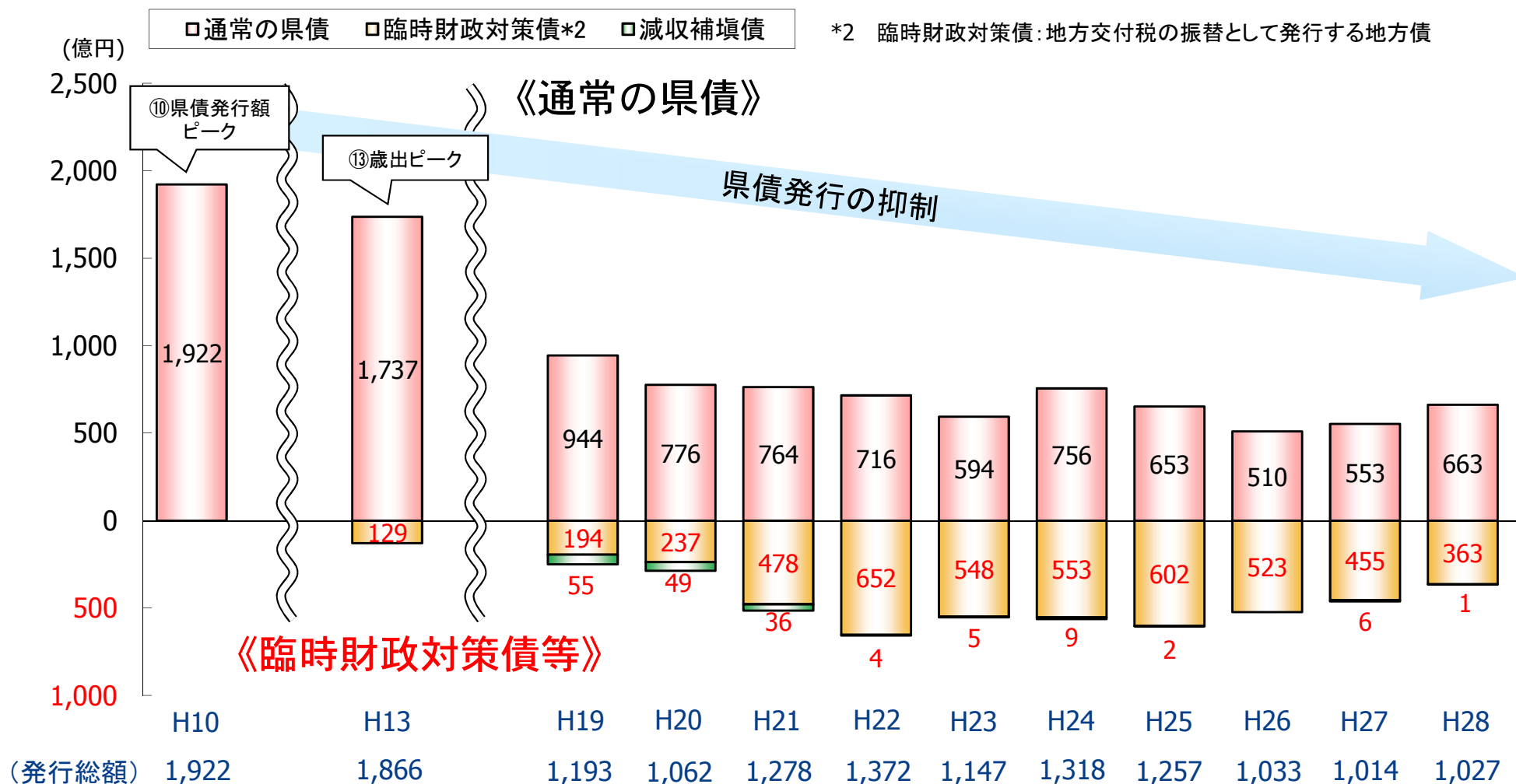
臨時財政対策債等を除く県債残高は、13年連続で減少

プライマリー・バランスの13年連続黒字化

県債発行額の推移(一般会計^{*1})

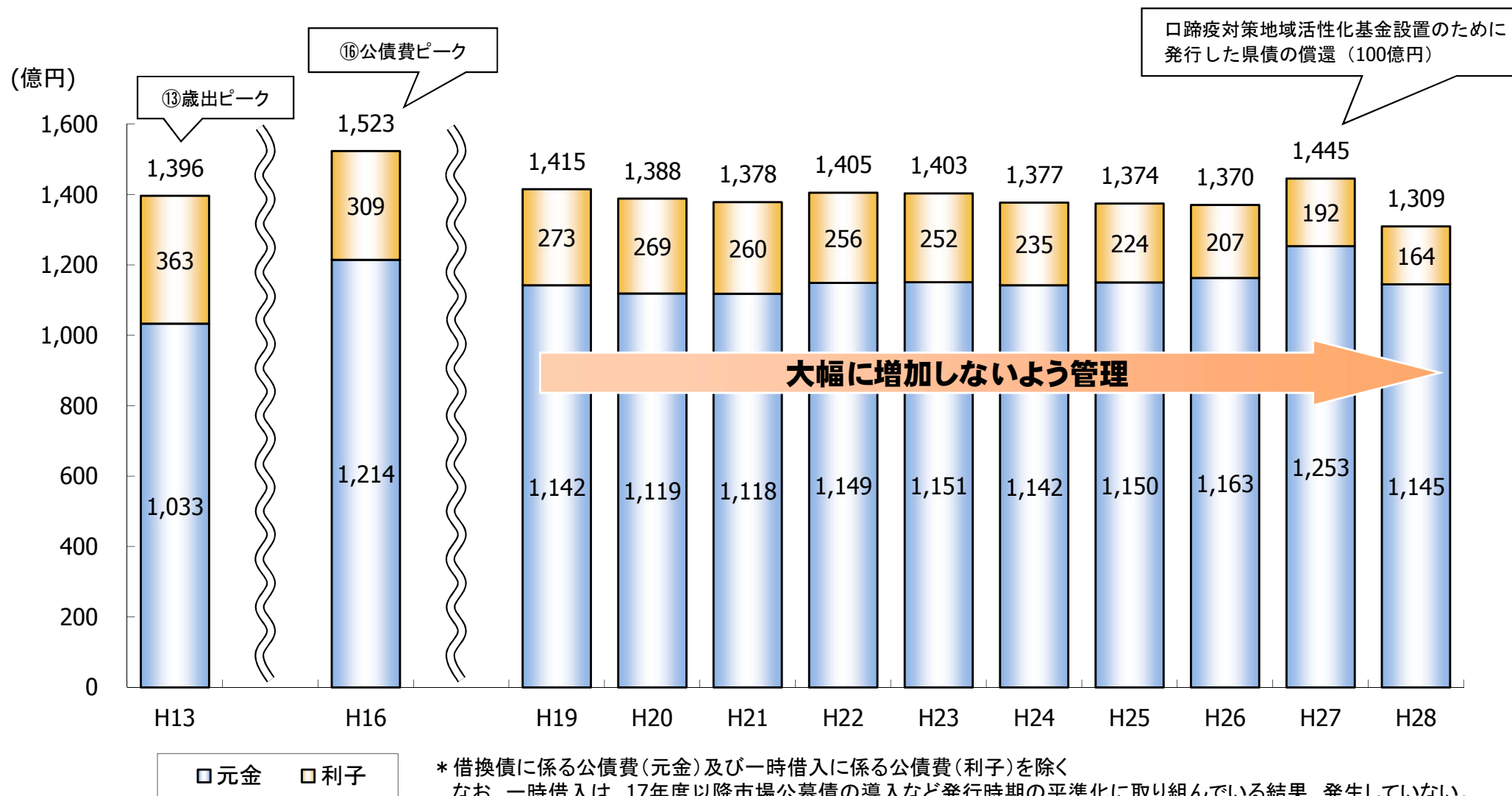
*1 借換債を除く

- ピーク時のH10年度(1,922億円)に比較し約47%縮減
- 臨時財政対策債等を除いた県債発行額については, 引き続き抑制基調を維持



公債費の推移(一般会計)

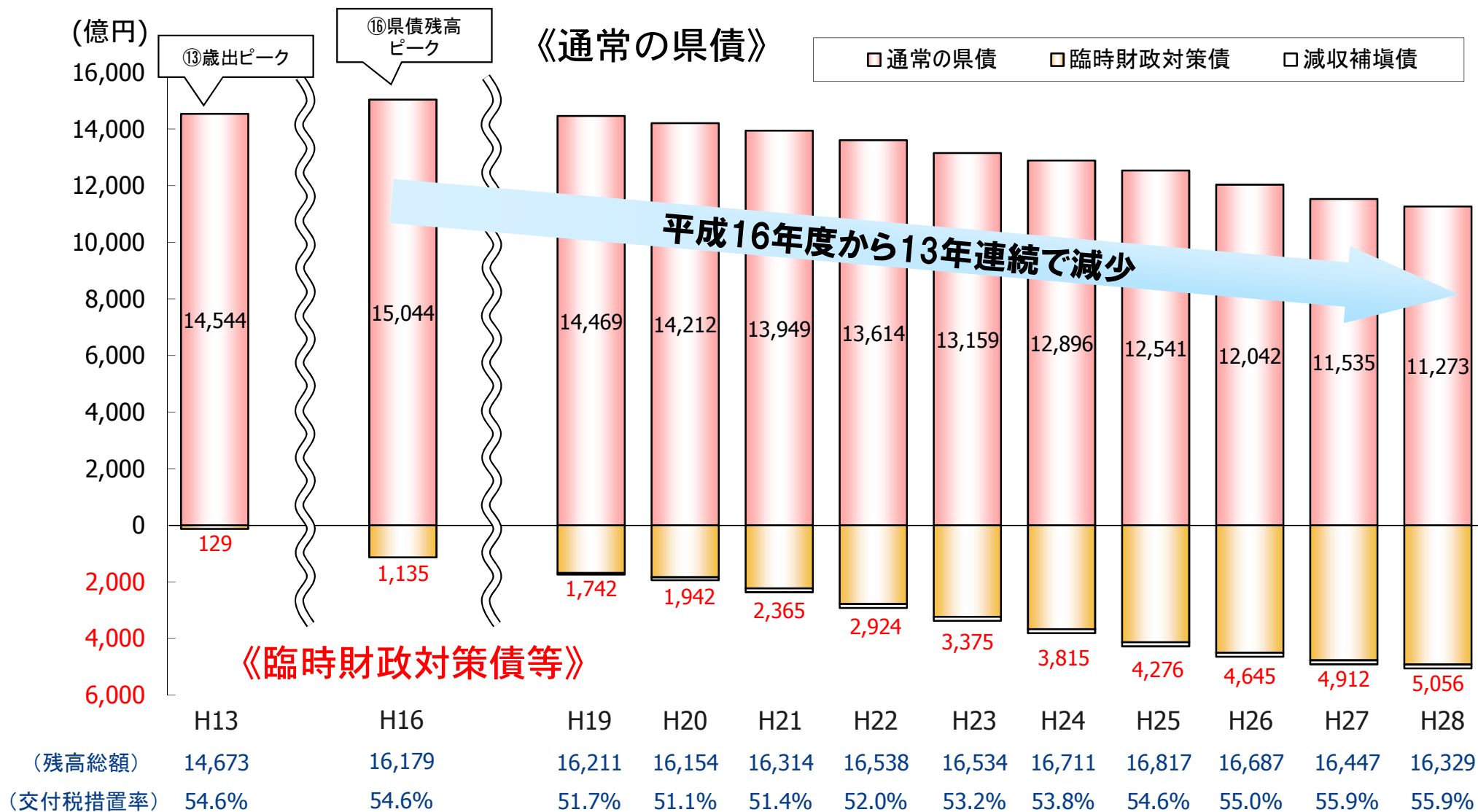
- メリハリをつけた社会資本の整備の推進等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理



* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利息)を除く
 なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

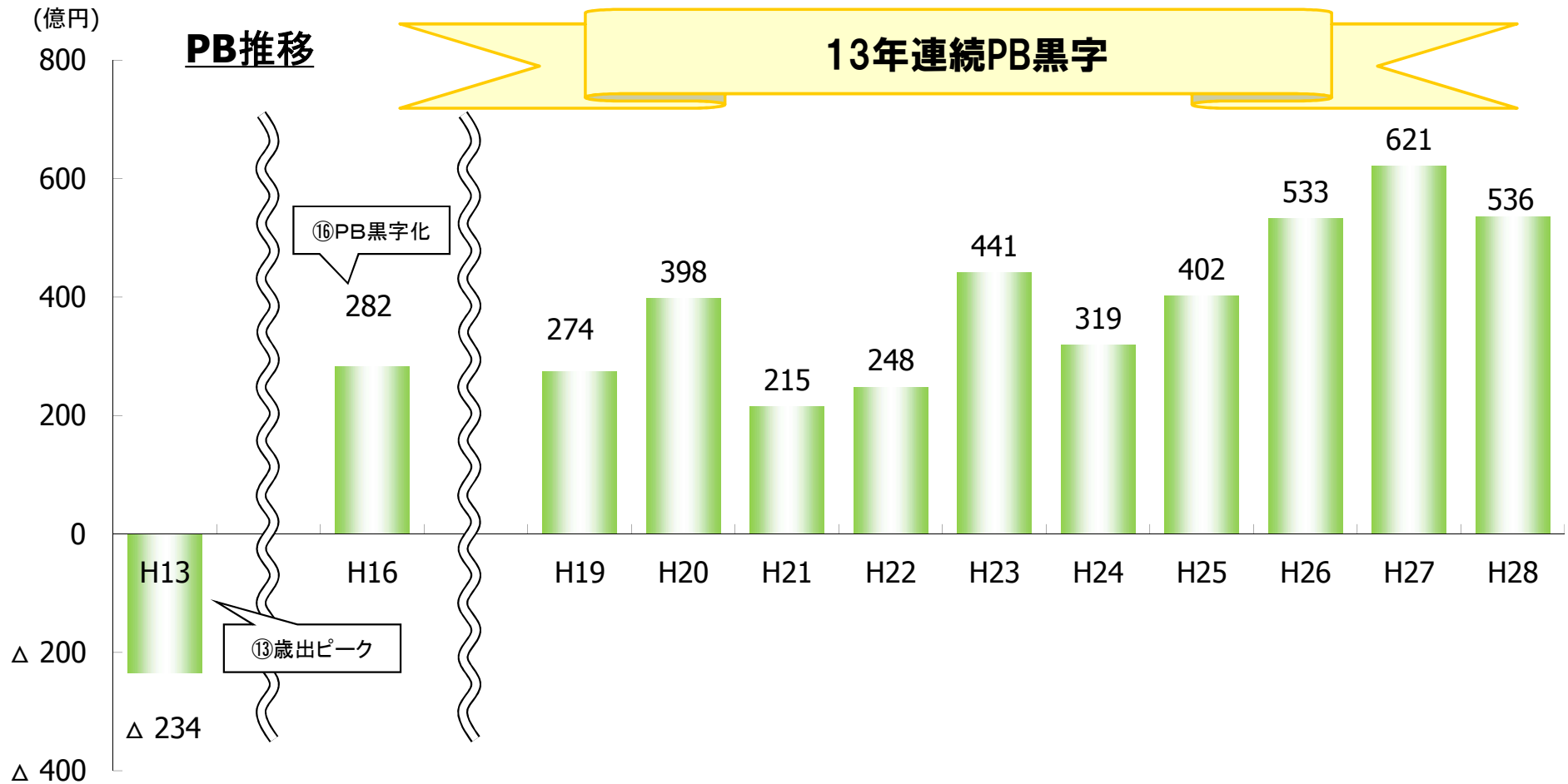
県債残高の推移(一般会計)

- 臨時財政対策債等を除く県債残高は、平成16年度から13年連続で減少
- 県債残高(全体)の約50%は地方交付税により措置



プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

- 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、平成16年度から13年連続のPBの黒字化を達成

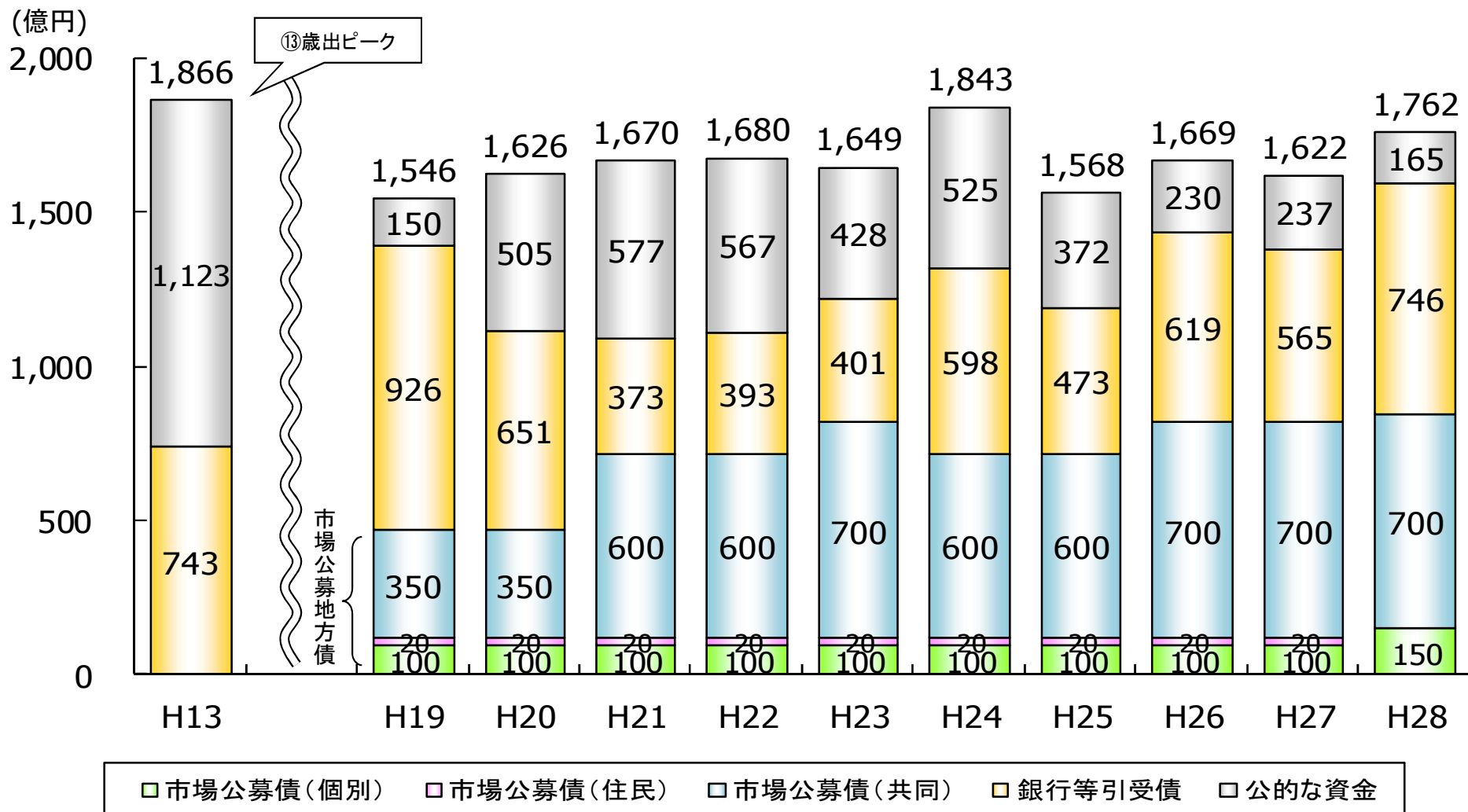


※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

起債運営

県債資金調達の推移 (一般会計+公債管理特別会計)

■ 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債(個別債)を導入



* 借換債を含む (借換債発行額: ⑱353億円, ⑳564億円, ㉑392億円, ㉒308億円, ㉓502億円, ㉔525億円, ㉕311億円, ㉖636億円, ㉗608億円, ㉘735億円)

今後の県債資金調達の方角性

- 引き続き市場公募地方債を活用し、調達の安定性を高めるとともに、発行の平準化に取り組む
- 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る
- 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

29年度県債資金調達計画(当初予算時)

(単位:億円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
公的資金		←————— 214 —————→														214
銀行等引受債		←————— 700 —————→														700
市場 公募 債	個別 5年							100								100
	共同 10年	50	50	50	100	60	60	60	60	20	60	60	70			700
	住民型 5年									20						20
	月計	50	50	50	100	60	60	160	60	40	60	60	70			820

※市場公募債(個別)については当計画より20億円増加して120億円発行

◆ 発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心に毎月発行

◆ 年限の多様化等

- ・ 超長期債の導入
公的な資金の確保(財政融資資金, 地方公共団体金融機構資金) 等
- ・ 5年債の発行(市場公募債(個別) H19.3~)
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

